

令和4年度大町市一般会計、特別会計、企業会計予算の概要

一般会計総額 173億2,000万円 前年比+1.7% 2億8,700万円増

～ 第5次総合計画 将来像『未来を育む ひとが輝く 信濃おおまち』実現に向けて ～

後期5ヵ年計画初年度：地域資源・特性を最大限に活かし、持続可能なまちづくりを目指す。

刻々と変化する社会状況に対応しながら、各種計画・目標に定める、ひとを育む施策を推進する。

● 一般会計

令和4年度 173億2,000万円 (+1.7%)

● 特別会計 8会計（企業会計、特別会計合計）

令和4年度 120億6,300万円 (▲0.3%)

企業会計 水道事業／温泉引湯事業／公共下水道事業／農業集落排水事業／病院事業

特別会計 国民健康保険（事業勘定・八坂診療所・美麻診療所）／後期高齢者医療／公営簡易水道

● 全会計合計

令和4年度 293億8,300万円 (+0.9%)

● 一般会計予算のポイント

【歳入】

国では、地方一般財源総額を確保するとしてうえて、地方税で7.7%、地方交付税で3.5%の増を見込み、赤字補てんの臨時財政対策債を大幅に抑制するとしている。

当市においては、市税は前年よりも増額を見込むものの、コロナ禍による景気後退から回復しておらず、個人・法人市民税ともに依然厳しい状況にある。固定資産税は特例軽減措置が終了となるため、増収を見込んでいるが、収納率への影響が懸念される。地方交付税は、5.5%増の58億2,500万円、臨時財政対策債は62.5%減の1億9,621万円を見込んでいる。また、有利な過疎対策事業債の積極的な活用を図るほか、基金繰入金総額は7.2%減の10億8,300万円とした。地方財政計画よりも税収の回復を見込めず、依存財源に頼らざるを得ない状況にある。

【目的別歳出】

学校再編に伴う中学校の大規模改修により教育費が2億2,240万円、民生費では児童生徒に係る扶助費、民間事業者の高齢者施設建設に対する補助により5,669万円それぞれ増額となる。衛生費では、コロナワクチン接種事業費が増となるものの、ごみ処理広域化負担金、病院事業繰出金の減により、3,820万円の減、農林水産業費では森林環境譲与税事業に本格的に取り組む予算を計上した。

新規・充実事業では、ひとを育むことをテーマとして、子育て支援事業の強化、妊産婦通院支援事業に加え、利用者が多い施設への空調機器設置・設備改修を継続的に行う。防災対策では、助成事業により防災倉庫や資機材の導入と人材の育成に取り組み、防災拠点の体制づくりを進める。定住促進ではワーキングホリデー事業の増強、魅力のある働き方の確保による移住・定住の促進の実現に向け、テレワーク推進事業に取り組む。産業分野では、特産品の開発、販路拡大を目指すほか、市観光協会の体制強化、観光コンテンツの増強を図る。このほか、特殊詐欺被害防止機器の購入補助、SDGsの推進、高齢者の保健事業に積極的に所要額を計上した。

【性質別歳出】

燃料費の高騰や施設老朽化に伴う維持修繕・管理コストが増嵩し、経常経費が増額となっている。義務的経費では、人件費が退職手当の増により増額、施設・サービス利用者の増加に伴い扶助費は増額、公債費は学校空調設備設置に係る元金償還の開始により1億649万円の大幅増となった。投資的経費は道路橋梁の長寿命化工事、中学校統合に係る大規模改修など、補助・単独事業ともに例年並みの事業費を確保している。補助費は、工場等誘致助成金、広域連合負担金の減額により大きく減、繰出金は国民健康保険や後期高齢者特別会計への増による。

令和 4 年度 企業会計・特別会計予算概要

水道事業会計（企業会計）	7億7,831万5,000円	（▲12.7%）
有収水量 2,607,000m ³ （対前年比 1.8%増） 原水供給量 205,000m ³ （対前年比 4.5%減） [予定事業] 送配水管布設替等工事ほか 8,740万円 三日町配水池築造事業地質調査委託ほか 1,850万円		
温泉引湯事業会計（企業会計）	8,757万円	（+12.9%）
総供給湯量 1,048L/分（対前年比 1.9%減） [予定事業] 未供用管接続工事ほか建設改良費 2,350万円		
公共下水道事業会計（企業会計）	18億6,998万1,000円	（+2.8%）
有収水量 公共下水道1,272,000m ³ 常盤 430,000m ³ 仁科三湖 31,000m ³ 合計1,733,000m ³ （対前年比 1.9%増） [予定事業] 管路新設工事ほか 8,630万円 浄水センター機械設備等更新事業の実施設計業務委託ほか 7,732万円		
農業集落排水事業会計（企業会計）	1億6,892万6,000円	（▲1.2%）
有収水量 社地区 48,000m ³ 八坂地区 19,000m ³ 合計67,000m ³ （対前年比 2.9%減） [予定事業] 不明水対策工事、公共ます新設工事ほか 540万円		
病院事業会計（企業会計）	54億7,811万5,000円	（+2.0%）
医業収益の確保と経費削減に努め、職員全員で経営改善に取り組む。 一般病床 147床（うち、地域包括ケア病床 48床）、療養病床 48床、感染症病床 4床 年間患者数 入院 62,415人（前年度比 0.1%減） 外来 88,900人（前年度比 2.3%減） [予定事業] 信州大学医師派遣委託 2,100万円 医療機器購入 2,590万円		
国民健康保険特別会計	30億4,631万1,000円	（▲2.9%）
一般被保険者数 5,938人（前年度比 1.2%減） 保険給付費 1.7%減 退職被保険者数 0人 特定健診、特定保健指導事業の推進。自己負担1,200円の無料化を継続 県の方針に沿い、税率改正を実施 八坂、美麻両診療所の運営		
後期高齢者医療特別会計	4億 439万4,000円	（+0.6%）
後期高齢者医療保険料と徴収経費のみを経理する 被保険者数 5,906人（前年度比 2.8%増）		
公営簡易水道事業特別会計	2億2,938万8,000円	（+1.3%）
八坂、美麻地区における簡易水道供給 有収水量 171,912m ³ （対前年比 1.0%増） [予定事業] 浄水装置設置工事ほか 6,900万円		

※ 企業会計の予算規模は収益的支出と資本的支出の合計

令和4年度大町市一般会計歳入歳出予算

ア 歳入

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比較 (A)-(B)	伸び率 (A)/(B)	構 成 比	
					R4 当初	R3 当初
1 市 税	4,075,614	3,962,359	113,255	2.9	23.5	23.3
2 地 方 譲 与 税	212,827	197,894	14,933	7.5	1.2	1.2
3 利 子 割 交 付 金	1,500	3,500	▲ 2,000	▲ 57.1	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	11,000	9,400	1,600	17.0	0.1	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,000	6,000	2,000	33.3	0.0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	43,000	23,800	19,200	80.7	0.2	0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	690,000	620,000	70,000	11.3	4.0	3.6
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,500	900	600	66.7	0.0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	15,000	15,000	0	0.0	0.1	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	20,200	65,500	▲ 45,300	▲ 69.2	0.1	0.4
11 地 方 交 付 税	5,825,000	5,522,474	302,526	5.5	33.6	32.5
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,470	2,765	705	25.5	0.0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	62,631	55,537	7,094	12.8	0.4	0.3
14 使 用 料 及 び 手 数 料	268,431	275,554	▲ 7,123	▲ 2.6	1.5	1.6
15 国 庫 支 出 金	1,395,049	1,251,442	143,607	11.5	8.1	7.3
16 県 支 出 金	1,151,346	1,102,853	48,493	4.4	6.6	6.5
17 財 産 収 入	13,890	17,497	▲ 3,607	▲ 20.6	0.1	0.1
18 寄 附 金	100,001	35,001	65,000	185.7	0.6	0.2
19 繰 入 金	1,083,000	1,166,858	▲ 83,858	▲ 7.2	6.3	6.9
20 繰 越 金	200,000	200,000	0	0.0	1.2	1.2
21 諸 収 入	1,365,126	1,353,445	11,681	0.9	7.9	7.9
22 市 債	773,415	1,145,221	▲ 371,806	▲ 32.5	4.5	6.7
合 計	17,320,000	17,033,000	287,000	1.7	100.0	100.0

イ 歳出 (目的別)

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比較 (A)-(B)	伸び率 (A)/(B)	構 成 比	
					R4 当初	R3 当初
1 議 会 費	148,412	151,427	▲ 3,015	▲ 2.0	0.9	0.9
2 総 務 費	2,648,654	2,568,325	80,329	3.1	15.3	15.0
3 民 生 費	4,545,527	4,488,831	56,696	1.3	26.1	26.3
4 衛 生 費	2,288,397	2,326,604	▲ 38,207	▲ 1.6	13.2	13.7
5 労 働 費	139,820	129,912	9,908	7.6	0.8	0.8
6 農 林 水 産 業 費	831,192	810,139	21,053	2.6	4.8	4.8
7 商 工 費	1,452,496	1,489,490	▲ 36,994	▲ 2.5	8.4	8.7
8 土 木 費	1,515,834	1,580,312	▲ 64,478	▲ 4.1	8.8	9.3
9 消 防 費	529,665	591,845	▲ 62,180	▲ 10.5	3.1	3.5
10 教 育 費	1,609,378	1,386,977	222,401	16.0	9.3	8.1
11 災 害 復 旧 費	1	1	0	0.0	0.0	0.0
12 公 債 費	1,580,624	1,474,137	106,487	7.2	9.1	8.7
13 予 備 費	30,000	35,000	▲ 5,000	▲ 14.3	0.2	0.2
合 計	17,320,000	17,033,000	287,000	1.7	100.0	100.0

ウ歳出(性質別)

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 当初予算額 (A)	令和3年度 当初予算額 (B)	比 較 (A)-(B)	伸び率 (A)/(B)	構成比	
					R4 当初	R3 当初
義務的経費	6,972,290	6,660,003	312,287	4.7	40.3	39.1
人件費	3,455,617	3,352,836	102,781	3.1	20.0	19.6
扶助費	1,936,049	1,833,030	103,019	5.6	11.2	10.8
公債費	1,580,624	1,474,137	106,487	7.2	9.1	8.7
投資的経費	1,321,444	1,381,102	▲ 59,658	▲ 4.3	7.6	8.1
普通建設事業費	1,321,443	1,381,101	▲ 59,658	▲ 4.3	7.6	8.1
うち 補助	462,480	570,721	▲ 108,241	▲ 19.0	2.7	3.4
単独	858,963	810,380	48,583	6.0	5.0	4.8
災害復旧事業費	1	1	0	0.0	0.0	0.0
その他の経費	9,026,266	8,991,895	34,371	0.4	52.1	52.8
物件費	2,450,558	2,367,427	83,131	3.5	14.1	13.9
維持補修費	423,937	291,184	132,753	45.6	2.4	1.7
補助費等	3,867,250	4,135,170	▲ 267,920	▲ 6.5	22.3	24.2
積立金	133,537	64,562	68,975	106.8	0.8	0.4
投資及び出資金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
貸付金	759,120	760,080	▲ 960	▲ 0.1	4.4	4.5
繰出金	1,361,864	1,338,472	23,392	1.7	7.9	7.9
予備費	30,000	35,000	▲ 5,000	▲ 14.3	0.2	0.2
合 計	17,320,000	17,033,000	287,000	1.7	100.0	100.0

普通建設事業費には、北アルプス広域連合が行う建設事業への負担金を含んでいます。

一般会計 歳入の概要 (主なもの)

市税	40 億 7,561 万 4 千円	(+2.9%)	対前年度	+1億1,325万5千円
・ 個人市民税	11 億 1,119 万 3 千円	(+6.9%)	対前年度	+7,182万5千円
新型コロナウイルスの影響による所得額の減少が見込まれるが、前年度当初予算より増額を見込んでいる。				
・ 法人市民税	2 億 8,562 万 6 千円	(+0.1%)	対前年度	+39万3千円
新型コロナウイルスの影響による業績悪化、収益減少が見込まれるが、前年度当初予算より増額を見込んでいる。				
・ 固定資産税	22 億 4,122 万 7 千円	(+1.7%)	対前年度	+3,672万6千円
新型コロナウイルスの影響に伴う課税標準の特例軽減措置が終了したため、増額を見込んでいる。				
地方消費税交付金	6 億 9,000 万円	(+11.3%)	対前年度	+7,000万円
令和3年度実績見込み及び地方財政計画による増額を見込む				
地方交付税	58 億 2,500 万円	(+5.5%)	対前年度	+3億252万6千円
令和3年度普通交付税の交付実績を基礎として、4年度の国の地方財政計画により算出。 国税の増収見込みに合わせ、臨時財政対策債の減少を加味している。				
使用料及び手数料	2 億 6,843 万 1 千円	(▲2.6%)	対前年度	▲712万3千円
市営住宅使用料、戸籍証明手数料の減など				
国庫支出金	13 億 9,504 万 9 千円	(+11.5%)	対前年度	+1億4,360万7千円
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、公立学校整備事業補助金の増など				
県支出金	11 億 5,134 万 6 千円	(+4.4%)	対前年度	+4,849万3千円
地域医療介護総合確保事業補助金、産地パワーアップ事業補助金、選挙執行委託料の増など				
繰入金	10 億 8,300 万円	(▲7.2%)	対前年度	▲8,385万8千円
・ 財政調整基金	8億1,000万円	(+5.2%)	対前年度	+4,000万円
本予算成立時の財政調整基金の3年度末見込残高は11億7,700万円余。				
・ ふるさと応援基金	1億2,500万円	(+4.2%)	対前年度	+500万円
寄付目的に応じ、子育て、山岳観光、環境保護などの分野、32事業に充当。				
・ 北アルプス山麓仁科の里整備基金	3,000万円	(▲80.0%)	対前年度	▲1億2,000万円
道路、交通安全施設整備事業などに充当。				
・ 森林環境譲与税基金	4,800万円	(+89.4%)	対前年度	+2,266万円
国の森林環境譲与税を積み立て、森林経営管理制度業務委託等に充当				
市債	7 億 7,341 万 5 千円	(▲32.5%)	対前年度	▲3億7,180万6千円
・ 臨時財政対策債	1億9,621万5千円	(▲70.6%)	対前年度	▲4億7,060万5千円
普通交付税の原資となる法定5税の増収見込みに対応し、大幅な減額を見込む。				
・ 合併特例事業債	590万円	(▲96.6%)	対前年度	▲1億6,710万円
体育施設整備事業に充当				
・ 過疎対策事業債	5億460万円	(+227.2%)	対前年度	+3億5,040万円
中学校の大規模改修、道路改良、橋梁修繕のほか簡易水道事業繰出金に充当				
◆本予算成立時の4年度末地方債残高見込みは 134億1,668万円 (3年度繰越分 5,860万円の借入れを含む)				

一般会計 歳出の概要（主なもの）

歳出（目的別）

区分	R4 当初予算額	増減額	増減率 (%)	増減事由（単位：千円）
議会費	1億4,841万2千円	▲301万5千円	▲2.0	-
総務費	26億4,865万4千円	+8,032万9千円	3.1	ふるさと応援団事業 +102,451、電算処理事業 +51,062、SDGs推進事業 8,776、退職手当 +89,592、市庁舎空調設備更新 ▲60,500、国際芸術祭負担金▲115,800、美麻定住促進住宅建設 ▲60,795
民生費	45億4,552万7千円	+5,669万6千円	1.3	高齢者福祉施設整備費 44,444、後期高齢者医療費 +15,037、子ども見守りサポート 12,166、保育所管理運営 +10,955、児童福祉扶助費 +27,801、福祉医療 +8,449、児童手当給付費 ▲18,180
衛生費	22億8,839万7千円	▲3,820万7千円	▲1.6	HPワクチン接種事業 61,382、妊産婦通院支援 2,240、エコパーク運営管理等負担金 +15,431、病院線出金▲30,000、ごみ処理広域化負担金 ▲108,835
労働費	1億3,982万円	+990万8千円	7.6	テレワーク推進事業 6,000、起業支援補助金 +2,000
農林水産業費	8億3,119万2千円	+2,105万3千円	2.6	森林環境譲与税事業 +55,705、農業次世代人材投資資金 +3,000、農業マーケティング事業 +6,037、県営農村地域防災減災事業（居谷里）▲11,000、農業用排水路工事 ▲7,540
商工費	14億5,249万6千円	▲3,699万4千円	▲2.5	海ノ口キャンプ場トイレ工事 +7,916、まつもと空港神戸線利用促進関連経費 3,000、市観光協会負担金 +10,151、アルパルト運賃助成 3,500、山岳観光推進事業 +3,847、工場等誘致助成 ▲23,175、爺ヶ岳スキー場トイレ改修 ▲6,930
土木費	15億1,583万4千円	▲6,447万8千円	▲4.1	橋梁点検業務 25,000、除排雪業務 +4,000、公園長寿命化計画策定 22,000、仁科三湖整備事業 +11,000、住宅・建築物耐震化推進 +4,090、借馬団地機械整備改修 +17,800、公共下水道線出金 ▲86,690
消防費	5億2,966万5千円	▲6,218万円	▲10.5	防災拠点設置体制等構築事業 23,890 退職団員報償 +8,500、防災無線親局更新 ▲44,000 貸与ユーザー受信機購入 ▲3,878
教育費	16億937万8千円	+2億2,240万1千円	16.0	学校再編関係経費 +1517、中学校再編改修工事 209,211、中学校照明LED化 7,140、大町公民館分室エレベーター改修 25,000、文化会館自家発電設備更新 17,500、B&G体育館照明LED化 9,000、山博エレベーター改修 ▲22,385
災害復旧費	1千円	-	-	-
公債費	15億8,062万4千円	+1億648万7千円	7.2	H31学校空調設備整備、H30臨時財政対策債 償還開始
予備費	3,000万円	▲500万円	▲14.3	小破修繕料分を減額
合計	173億2,000万円	+2億8,700万円	1.7	

※ 千円以下を端数処理しているため、合計が一致しない場合があります。

当初予算額の推移（平成29年度～令和4年度）

（単位：千円）

歳入	R4	R3	R2	R1	H30	H29
市 税	4,075,614	3,962,359	4,184,421	4,180,458	4,120,135	4,093,934
地方譲与税ほか	316,497	324,759	301,172	257,800	250,600	259,905
地方特例交付金	20,200	65,500	16,220	16,700	7,700	8,700
地方交付税	5,825,000	5,522,474	5,483,000	5,275,000	5,305,000	5,680,000
分担金及び負担金	62,631	55,537	57,969	62,488	62,044	64,659
使用料及び手数料	268,431	275,554	280,764	338,050	342,717	375,703
国・県支出金	2,546,395	2,354,295	2,258,832	2,319,986	2,245,408	2,251,306
財産収入・寄附金	113,891	52,498	47,606	29,851	34,026	74,512
繰入金	1,083,000	1,166,858	1,356,677	1,207,000	1,195,195	1,067,649
繰越金	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
諸収入	1,365,126	1,353,445	1,148,344	1,205,929	1,034,643	1,031,493
市債	773,415	1,145,221	717,215	771,438	1,159,232	2,600,839
合計	17,320,000	17,033,000	16,678,000	16,443,000	16,489,000	18,300,000

歳出(目的別)	R4	R3	R2	R1	H30	H29
議会費	148,412	151,427	151,818	152,730	154,428	153,230
総務費	2,648,654	2,568,325	2,560,519	2,600,960	2,511,509	2,608,917
民生費	4,545,527	4,488,831	4,453,608	4,470,076	4,463,383	4,499,140
衛生費	2,288,397	2,326,604	2,568,027	2,121,378	2,726,386	4,224,413
労働費	139,820	129,912	136,762	136,979	138,950	129,837
農林水産業費	831,192	810,139	774,534	616,914	618,010	612,716
商工費	1,452,496	1,489,490	967,127	1,002,072	939,238	1,002,188
土木費	1,515,834	1,580,312	1,601,833	1,821,420	1,692,897	1,703,289
消防費	529,665	591,845	583,852	613,132	568,494	607,084
教育費	1,609,378	1,386,977	1,427,593	1,517,723	1,288,330	1,266,224
災害復旧費	1	1	1	1	1	1
公債費	1,580,624	1,474,137	1,422,326	1,359,615	1,357,374	1,455,961
予備費	30,000	35,000	30,000	30,000	30,000	37,000
合計	17,320,000	17,033,000	16,678,000	16,443,000	16,489,000	18,300,000

歳出(性質別)	R4	R3	R2	R1	H30	H29
人件費	3,455,617	3,352,836	3,426,149	3,025,139	3,147,046	2,908,824
扶助費	1,936,049	1,833,030	1,851,794	1,824,332	1,866,027	2,069,885
公債費	1,580,624	1,474,137	1,422,326	1,359,615	1,357,374	1,455,961
普通建設事業費	1,321,443	1,381,101	1,239,645	1,445,379	1,458,862	3,164,807
災害復旧事業費	1	1	1	1	1	1
物件費	2,450,558	2,367,427	2,385,529	2,898,732	2,822,732	2,944,730
維持補修費	423,937	291,184	309,983	311,136	329,247	308,445
補助費等	3,867,250	4,135,170	3,895,396	3,694,600	3,601,884	3,472,104
積立金	133,537	64,562	56,852	15,000	20,000	60,000
投資、出資、貸付金	759,120	760,080	747,120	509,240	509,480	510,440
繰出金	1,361,864	1,338,472	1,313,205	1,329,826	1,346,347	1,367,803
予備費	30,000	35,000	30,000	30,000	30,000	37,000
合計	17,320,000	17,033,000	16,678,000	16,443,000	16,489,000	18,300,000

普通建設事業費には、北アルプス広域連合が行う建設事業への負担金を含んでいます。

他会計等への繰出金・負担金

(単位：千円、%)

繰出金	令和4年度	令和3年度	差引	伸び率	令和2年度決算
国民健康保険特別会計	263,351	253,839	9,512	3.7	241,484
事業勘定	230,433	218,470	11,963	5.5	213,124
八坂診療所直診勘定	23,094	23,038	56	0.2	21,687
美麻診療所直診勘定	9,824	12,331	▲ 2,507	▲ 20.3	6,673
後期高齢者医療特別会計	110,278	95,570	14,708	15.4	93,610
公営簡易水道事業特別会計	145,158	143,786	1,372	1.0	113,373
水道事業会計	8,102	10,989	▲ 2,887	▲ 26.3	7,245
温泉引湯事業会計	0	0	0	-	0
公共下水道事業会計	511,807	598,497	▲ 86,690	▲ 14.5	619,474
農業集落排水事業会計	91,741	90,744	997	1.1	92,899
病院事業会計	850,000	880,000	▲ 30,000	▲ 3.4	1,160,000
合 計	1,980,437	2,073,425	▲ 92,988	▲ 4.5	2,328,085

※水道事業は、消火栓新設及び維持経費を含む

北アルプス広域連合負担金	1,269,271	1,408,072	▲ 138,801	▲ 9.9	1,310,644
介護保険事業費	452,501	455,030	▲ 2,529	▲ 0.6	445,783
広域ごみ処理施設関係	351,979	443,297	▲ 91,318	▲ 20.6	375,625
常備消防費	361,514	394,189	▲ 32,675	▲ 8.3	387,140
広域経常費（人件費等）	38,994	43,837	▲ 4,843	▲ 11.0	41,638
その他の負担金	64,283	71,719	▲ 7,436	▲ 10.4	60,458

※普通建設・災害復旧事業における設計・監督料等は除く

地方消費税交付金社会保障財源分の充当先一覧

(単位：千円)

	R4 予算額	特定財源		社会保障財源分	一般財源
		国県支出金	その他		
社会福祉総務費	340,773	129,176	1,548	12,023	198,026
社会福祉分	176,063	5,645	1,548	6,212	162,658
社会保険分	164,710	123,531	0	5,811	35,368
障害者福祉費	713,298	505,560	14,150	19,700	173,888
高齢者福祉費	1,150,485	127,529	16,507	102,421	904,028
社会福祉分	195,532	46,122	16,507	17,407	115,496
社会保険分	954,953	81,407	0	85,014	788,532
福祉医療給付費	254,204	71,056	7,460	17,879	157,809
地域支援事業費	154,018	1,555	129,760	2,310	20,393
児童福祉総務費	980,748	624,436	6,900	35,558	313,854
児童施設費	45,942	27,957	910	1,738	15,337
保育所費	502,597	51,659	57,990	39,988	352,960
生活保護費	312,286	215,151	150	9,870	87,115
保健総務費	1,154,474	1,489	17,436	115,559	1,019,990
保健衛生分	1,055,833	1,489	17,436	105,685	931,223
社会保険分	98,641	0	0	9,874	88,767
予防費	144,497	75,933	0	6,977	61,587
母子保健費	42,630	7,553	3,162	3,248	28,667
保健事業費	23,536	2,654	3,894	1,729	15,259
合計	5,819,488	1,841,708	259,867	369,000	3,348,913

令和4年度当初予算 第5次総合計画 施策別集計

めざすまちのテーマ	事業数	事業費
第1 ふるさとに誇りを持つひとを育むまち	63	13億6,603万円
1 心豊かにたくましく生きる子どもの育成	26	9億3,354万円
2 生きがいに満ちた生涯学習の機会の提供	23	2億2,417万円
3 芸術・文化・スポーツに親しむ機会の充実	14	2億832万円
第2 活力あふれる産業と地域の魅力を活かしたにぎわいのあるまち	54	20億3,493万円
1 商工業の振興による地域経済の活性化	9	12億856万円
2 地域の特性を生かした農林水産業の振興	25	4億8,147万円
3 観光を主体に国内外からひとを呼び込む交流の促進	12	2億3,639万円
4 移住・定住促進策等の充実強化	8	1億851万円
第3 だれもが健康で安心して暮らせるまち	88	53億1,175万円
1 健康で長生きできる社会の実現	36	24億804万円
2 だれもがいきいきと暮らせる環境づくりの推進	14	11億4,935万円
3 結婚・出産・子育て支援の充実	16	12億784万円
4 市民生活の安全の確保	22	5億4,652万円
第4 豊かな自然を守り快適に生活できるまち	46	28億4,024万円
1 自然と共生した環境の創造	8	2億6,385万円
2 暮らしやすい都市基盤の整備	17	7億5,739万円
3 快適な生活環境の形成	21	18億1,900万円
第5 市民の参画と協働でつくるまち	56	13億2,985万円
1 市民の参画・協働と市民の視点に立った市政の推進	7	6,357万円
2 多様性に満ちた共生社会の実現	5	1,293万円
3 市民との情報共有と持続的なサービス提供体制の構築	44	12億5,335万円
	307	128億8,280万円

公債費 予備費	16億1,062万円
人件費（施策事業以外）	28億2,658万円
合計	173億2,000万円

一般会計 歳出（主なもの）

■ 新規事業

※千円以下は四捨五入しています

No.	事業名	内容	金額	担当課	款	項	目	予算事業名
1	アルコール検知器による検査	道路交通法改正に伴い、安全運転管理者業務としてアルコール検知器での検査が本年10月より義務付けられる。検知器での検査を徹底し、より安全な公用車の運転に努める。	11 万円	庶務課	2	1	1	車両管理費
2	水とともに育む大町暮らし・文化体験ツアー	北アルプス山麓を起点とした豊かな「水」とともに育んだ暮らしや文化を移住検討者に体感してもらおうツアーを実施する。水源の紹介や農業体験、風土・文化・自然を学ぶメニューを二次交通の利用とともに提供する。（連携自立圏事業）	90 万円	まちづくり交流課	2	1	3	定住促進事業
3	マイホーム取得助成事業（新築・購入 居住誘導区域上乘せ）	マイホーム取得助成事業に立地適正化計画における居住誘導区域に住居を新築・購入した場合の加算を新設し、誘導区域内への居住を促すとともに移住・定住を促進する。	125 万円	まちづくり交流課	2	1	3	定住促進事業
4	特殊詐欺等被害防止機器購入補助	高齢者を狙った振り込み詐欺や悪質商法の勧誘など、電話による特殊詐欺に対し、発信者に通話を録音することを警告する機器の購入費補助を行い、被害を未然に防止し、安心・安全な生活の確保を目指す。	33 万円	市民課	2	1	6	消費生活センター運営事業
5	自治体DX推進事業	国の自治体DX推進計画に基づくシステム標準化及び行政手続オンライン化に向けたシステム対応を行う。	1,886 万円	情報交通課	2	1	9	電算処理委託事業
6	トレーニングマシンを用いた運動教室開催	高齢者を対象に、マシンを使用した運動教室を新たに開設。介護予防推進のため、元気な高齢者が参加できる教室を開催する。	237 万円	福祉課	3	1	7	通所型介護予防事業
7	子ども見守りサポート事業	社会的養護が必要な子どもたちに家では養育が行き届かない部分を補いながら、家庭の実情に応じた支援として、食事の提供や連れ出し支援・学習支援を通じ、子どもの居宅を訪問するなど生活状況の把握や見守りを実施する。	1,217 万円	子育て支援課	3	2	1	子育て支援等総合相談事業
8	妊産婦通院支援事業	大町病院における分娩休止が長期化しているため、安心・安全に出産が迎えられるよう、タクシーによる妊産婦通院支援を行う。（R3補正事業）	224 万円	市民課	4	1	3	母子保健事業
9	テレワークの推進	塩尻市振興公社との広域的な連携体制を構築したテレワーク事業を推進することにより、本市における多様な労働環境を整備し、地域経済維持に必要な労働人口の確保、子育て世代の仕事と子育てを両立できる環境づくり、魅力のある働き方の確保による移住・定住の促進の実現を目指していく。	600 万円	商工労政課	5	1	1	創業支援事業
10	農業マーケティング事業	農産物及び農産物を主原料とする加工品の海外への輸出を行うことにより、市内生産者及び事業者の新たな販路の確保や拡大を目指す。 R4は、香港において展開する「おにぎり専門店」を通じた大町産米等の消費拡大などのほか、情報発信拠点的な位置づけを目指す。	769 万円	農林水産課	6	1	3	農業マーケティング事業

一般会計 歳出（主なもの）

■新規事業

※千円以下は四捨五入しています

No.	事業名	内容	金額	担当課	款	項	目	予算事業名
11	林業事業者への支援、県産材の活用	森林環境譲与税を活用し、林業労働安全に資する安全装備品、機械器具の整備費用の支援や技能講習、安全教育等に要する経費を支援するほか、公共施設への県産材利用推進、啓発活動のため、市民ホールの記載台を作成する。	400 万円	農林水産課	6	3	1	森林環境譲与税事業
12	販路拡大事業	立川市のホテルにおいて大町市の食材を使った信濃大町フェアを開催し、地域食材の消費拡大を進める。また、アンテナショップの移転に伴い、市内事業者による店頭販売や立川市や近隣事業者に対する商談会を開催し販路の拡大を図る。	711 万円	商工労政課	7	1	1	特産品振興事業
13	まちなか再生推進事業	当市のまちづくりや中心市街地活性化に向けた人材を育成し、地域活力の向上を図るとともに、官民連携のプラットフォームを構築し、まちづくりに取り組む市民活動の醸成や支援の場を創出し、地域ネットワークの形成を目指す。	275 万円	商工労政課	7	1	1	官民連携まちなか再生推進事業
14	まつもと空港利用促進観光プロモーション	信州まつもと空港神戸線の利用を促進するとともに、本市への誘客を図るため、モニターツアーや広告宣伝を実施する。	180 万円	観光課	7	1	3	広域観光推進事業
15	SDGs学習旅行誘致事業	SDGsを目的とした学習旅行の誘致を進めるため、学習旅行誘致協議会を設置し、誘致に向けて取り組む。	200 万円	観光課	7	1	3	観光資源活用事業
16	海ノ口キャンプ場公衆トイレ建設	コロナの影響によりアウトドア志向が高まり、木崎湖でのアクティビティやキャンプなどの人気が高まっている。この機会を捉え、老朽化した海ノ口キャンプ場公衆トイレを解体し、新規建設する。	2,300 万円	観光課	7	1	3	仁科三湖振興事業
17	アルペンルート利用促進事業	入込みが2年続けて大きく落ち込んでいるアルペンルートの観光誘客策として、扇沢-室堂往復について、富山県側と連携した割引事業を実施する。	350 万円	観光課	7	1	3	滞在型観光推進事業
18	公園施設長寿命化計画の策定	体育施設の老朽化に伴い、施設改修が見込まれる運動公園を含む8公園の施設長寿命化計画を策定し、修繕・改修事業の平準化を図る。	2,200 万円	建設課	8	4	3	公園管理事業
19	防災・減災対策ブロック塀解体補助	防災・減災の観点から、ブロック塀の解体に対し助成を行う。既存の生垣緑化促進事業補助金と整理統合	80 万円	建設課	8	4	4	住宅・建築物耐震化推進事業
20	防災拠点設置体制等構築事業	B & G財団より助成を受け、防災倉庫や救助に必要な資機材の導入、資機材を使用できる人材の育成を助成するとともに、周辺自治体との相互応援協定の締結などの防災拠点の体制づくりを行う。	2,389 万円	消防防災課	9	1	5	防災拠点設置体制等構築事業
21	中学校施設照明LED化	水俣条約による水銀灯の製造中止に伴い、段階的に学校施設のLED化を図る。R4は、仁科台中学校及び第一中学校体育館の照明をLED化する。（リース契約）	714 万円	学校教育課	10	3	1	中学校施設営繕費

一般会計 歳出（主なもの）

■ 新規事業

※千円以下は四捨五入しています

No.	事業名	内容	金額	担当課	款	項	目	予算事業名
22	中学校再編環境整備事業	学校再編に伴う新校の教室不足への対応による改修工事、給食室のアレルギーに対応した施設改修及び付属する備品類の購入を行う。	2億 921 万円	学校教育課	10	3	5	中学校再編環境整備事業
23	ギャラリーいーずらグレードアップ事業	丹精込めて制作した作品をより輝かせる展示の場として、「ギャラリー」としてふさわしい場を整えることにより、発表することの喜び、また、創作意欲を喚起する場として、地域の文化芸術活動を推進する。	46 万円	生涯学習課	10	4	1	社会教育施設運営管理費
24	市町村と県による協働電子図書館（仮称）	市町村と県の協働による電子図書館の構築により、いつでもどこでもだれもが利用できる、また、感染症や災害等に影響されにくい、持続可能な図書館サービスの提供を推進する。	0 円	生涯学習課	10	4	4	図書館管理運営一般経費
24	うたうプロジェクト大合唱2023	地域の合唱を盛り上げるイベントとして、ワークショップを開催。R5年3月に予定の「大合唱2023（仮称）」で成果発表する。 オーケストラ・指揮者・ソリストによるコンサートに併せて、地域住民参加型の合唱ステージを実施。	296 万円	生涯学習課	10	4	5	文化会館公演事業
25	映画鑑賞イベント「ナツカシネマ」	“あの懐かしい映画を大スクリーンで”をコンセプトに、中高年層をターゲットとした映画鑑賞イベントを開催する。年度内2回開催予定。	30 万円	生涯学習課	10	4	5	文化会館公演事業
26	体育施設の整備改修	B&G海洋センター体育館の照明設備のLED化を行う。（B&G財団の助成事業）	900 万円	スポーツ課	10	5	2	体育施設整備事業
27	山岳博物館エレベーターのラッピング	R3年に改修したエレベーター内に、各フロアの展示物等のイメージを図示したラッピングを施し、来場者の利便性向上と博物館資料の普及啓発を図る。	53 万円	山岳博物館	10	6	1	山岳博物館教育普及事業

■ 充実事業

※千円以下は四捨五入しています

No.	事業名	内容	金額	担当課	款	項	目	予算事業名
1	ふるさと応援団事業	返礼品の充実による寄付金の増	1億 5,819 万円	企画財政課	2	1	3	ふるさと応援団事業
2	信濃おおまちみずのわプロジェクト	SDGs未来都市計画、信濃大町ブランド戦略に基づき、水を起点とした魅力ある持続可能な地域社会の構築向け、経済・社会・環境の三側面からの具体的な取組を進め事業を推進する。	730 万円	企画財政課	2	1	3	SDGs推進事業
3	市有地売却に向けた地積測量図作成業務等	遊休土地について、財源確保を図るため、譲渡に向けた事務（地積測量図等作成、不動産鑑定）を計画的に行う。	89 万円	企画財政課	2	1	5	財産管理一般経費
4	しなのおおまちワーキングホリデー事業等	都市部の若者等が一定期間市内に滞在し、働いて収入を得ながら、地域住民との交流等を行うことにより、新たな関係人口の創出を目指すとともに、移住人口の増加を図る。（連携自立圏事業）	386 万円	まちづくり交流課 美麻支所	2 2	1 1	3 12	定住促進事業 美麻地域振興事業

一般会計 歳出（主なもの）

■ 充実事業

※千円以下は四捨五入しています

No.	事業名	内容	金額	担当課	款	項	目	予算事業名
5	市民活動用貸し出し機器等の購入	コロナ禍により、オンラインセミナーや会議で使用するプロジェクターの貸出しが増加しており、1台では対応できないため新たに1台購入するほか、集音マイクを貸出し、オンライン会議の活動を呼び掛け、市民活動を支援する。 老朽化に伴い自動紙折り機の更新も行う。	72 万円	まちづくり交流課	2	1	8	市民活動サポートセンター運営事業
6	公共施設等総合管理計画の推進	市では、公共施設等総合管理計画に基づき、適正な施設水準の実現を目指し、必要な市民サービスを提供するため、個々の施設や施設種別の状況を精査している。 新年度は八坂地区の東部加工所の解体工事、かえで保育園の解体工事の設計を行う。	480 万円	八坂支所	2	1	11	八坂支所一般経費
			150 万円	子育て支援課	3	2	3	保育所管理運営事業
7	書庫撤去による窓口スペースの拡充	庁舎新築時より使用しており、老朽化の進んだ戸籍簿保管用回転式電動耐火書庫を撤去し、窓口対応スペースの拡充を図る。マイナンバーカード交付関係等で窓口が混雑する状況の改善が期待できる。	55 万円	市民課	2	3	1	戸籍住民基本台帳一般経費
8	高齢者外出支援事業	高齢者の外出支援施策として、外出応援号（貸切バス）を提供する事業。高齢者の外出による社会参加、地域住民のつながりを深めることを目的とする。継続事業であるが、コロナ禍により需要が高まっている。	216 万円	福祉課	3	1	7	地域包括ケア実践事業
9	保健事業と介護予防の一体的支援	栄養改善指導用ツールとして、野菜摂取量測定機器（ベジチェック）を借り入れる。	33 万円	福祉課	3	1	7	介護予防普及啓発事業
10	障害児通所支援給付費	発達課題を早期に発見し、低年齢のうちに支援するためのサービス利用に要した費用の一部を給付する。児童発達支援施設及び放課後デイサービスの利用者増により増強	1億 2,744 万円	子育て支援課	3	2	1	児童福祉扶助費
11	バランスごはんスタンプラリー	市内飲食店に協力いただき、減塩や野菜不足を解消するメニューによるスタンプラリーを開催 R 4 ではスタンプラリーのデジタル化や野菜摂取量チェックも行う。（県元気づくり支援金活用事業）	188 万円	市民課	4	1	1	健康推進一般経費
12	親子フリースペース事業	保健センター内に、親同士が情報交換や、コミュニケーションを図る場とし、子どもと親が穏やかに、ゆったり過ごせる環境整備を行う。	8 万円	市民課	4	1	3	子育て世代包括支援センター事業
13	地球温暖化対策	大町市ゼロカーボンシティ宣言、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定に併せ、市域から排出される二酸化炭素の削減に向けて普及啓発活動を強化し、脱炭素社会構築を目指す。	0 円	生活環境課	4	3	1	自然エネルギー活用推進事業
14	園芸振興事業	農作物の生産の再編成と生産性向上を促進するため、奨励する農作物の苗木や設備に対し支援を行い、地域振興作物や高収益作物の作付けの定着と拡大を図る。	623 万円	農林水産課	6	1	3	園芸振興事業

一般会計 歳出（主なもの）

■ 充実事業

※千円以下は四捨五入しています

No.	事業名	内容	金額	担当課	款	項	目	予算事業名
15	特産品開発広報事業	有識者を講師に招く講演会の開催を通じ、新たな特産品開発を支援するほか、首都圏のレストランのシェフまたはソムリエが大町市を巡り、地元食材や市の特産品である日本酒やワイン、ビールと出会い、自身の店舗で提供するストーリーを取材、掲載し特産品の情報発信を行う。	220 万円	商工労政課	7	1	1	特産品振興事業
16	工場等誘致振興助成事業	工場等誘致振興条例による助成 投下資産分 1 件 固定資産税分 5 件	3億 3,562 万円	産業立地戦略室	7	1	1	工場等誘致振興助成事業
17	登山道整備の充実	関係団体と連携し、登山道の整備を図る。また、整備にあたっては、山の知識や強靱な体力が必要となることから、整備を行うことのできる人材育成にも努める。	313 万円	観光課	7	1	3	山岳観光推進事業
18	除排雪業務	道路の積雪状況を確認するための出勤経費を除排雪業務委託料に増額する。	400 万円	建設課	8	2	4	雪害対策事業
19	緑化推進ワークショップの充実	緑化重点区域内の緑地において、緑地の活用と植栽帯の適正管理を図ることにより“居心地がよく歩きたくなる”まちなかをつくるとともに、市民に緑を守り、育む機運を醸成する機会の充実を図る。	38 万円	建設課	8	4	3	まちなかの緑地整備事業
20	住民参加型防災訓練の実施	従来の展示型訓練に加え、マイタイムラインの作成研修などの住民参加型訓練を行う。	30 万円	消防防災課	9	1	5	防災訓練費
21	ちっちゃなコンサート「ワンコインステージ」	地元にはゆかりのあるアーティストを招聘。入場料をワンコイン（500円）に設定し、市民が気軽に芸術文化を楽しめる機会とする。年度内 2 回開催予定。	33 万円	生涯学習課	10	4	5	文化会館公演事業
22	野生動物調査用カメラの購入	野生動物の識別調査に欠かせないセンサーカメラの購入を通じ、大町市内の動態を把握するとともに、農林水産課とも情報共有を行いながら、食害などの対策へも反映させていく。	25 万円	山岳博物館	10	6	1	山岳博物館調査研究事業

一般会計 歳出

■北アルプス連携自立圏(広域連携)

No.	事業名	内容	金額 (市予算ベース)	担当課	款	項	目	予算事業名
1	統一テーマ合同職員研修事業	圏域の将来像を見据えたマネジメント能力を強化するとともに、職員同士の情報交換・連携拡大が図られ、圏域全体の行政力が向上。	20 万円	庶務課	2	1	1	職員研修事業
2	合同調査研究事業	定住自立圏における取組の調査研究など、圏域全体の活性化に向けた課題について調査研究を行う。圏域の課題共有と新たな魅力創出が期待できる。	9 万円	企画財政課	2	1	3	北アルプス広域連合負担金
3	地域ファシリテーター養成事業	圏域住民等を対象にファシリテーション研修を実施することにより、主体的に地域づくりに携わる活動を支えられる人材を育成する。	15 万円	企画財政課	2	1	3	企画調整一般経費
4	若者交流・結婚支援事業	若者の出会いの機会の提供や恋愛に対するセミナーやワークショップの講座を開設し、結婚に向けた意識の醸成を図り、結婚支援を行う。	203 万円	まちづくり交流課	2	1	3	定住促進事業
5	関係人口創出事業	当圏域や山岳ファンにターゲットを絞った関係人口の創出、拡大を図るため、新たに開設する圏域のポータルサイトを活用したコンテンツの提供及びWEB新聞のネットワークを活かし、SNSやユーザー参加型の企画等を通じ、訴求効果の高い施策を展開する。	1,384 万円	まちづくり交流課	2	1	3	定住促進事業
6	消費生活センター運営事業	大町市消費生活センターを圏域全体のセンターとして運営、圏域住民からの消費生活相談への対応、普及啓発等を行う。	438 万円	市民課	2	1	6	消費生活センター運営事業
7	行政事務効率化推進事業	圏域市町村の各種行政事務において、RPA等の最新の事務処理手法の検討を進めるとともに、情報セキュリティの取組を連携して強化することにより、行政事務の効率化、質の向上をめざす。	100 万円	情報交通課	2	1	9	電子自治体構築事業
8	障がい者相談支援事業	障がい者相談窓口を設置して、障がい者に関する様々な相談への対応や各種支援を行う。	1,267 万円	福祉課	3	1	2	その他障害者福祉サービス事業
9	成年後見支援センター運営事業	圏域の成年後見支援センターを設置し、成年後見や権利擁護に関する相談への対応、各種支援、普及啓発、制度の利用促進、法人後見受任等を行う。	714 万円	福祉課	3	1	7	成年後見制度支援事業
10	在宅医療・介護連携支援センター運営事業	在宅医療介護連携支援センターを共同設置し、医療・介護従事者等からの在宅医療・介護連携に関する相談への対応、支援を行う。	300 万円	福祉課	3	1	7	地域包括ケア実践事業
11	認知症初期集中支援チーム運営事業	医療・介護の専門職で構成する認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の人やその家族に対する支援、認知症の啓発活動を実施する。	700 万円	福祉課	3	1	7	認知症総合支援事業

一般会計 歳出

■北アルプス連携自立圏(広域連携)

No.	事業名	内容	金額 (市予算ベース)	担当課	款	項	目	予算事業名
12	病児・病後児保育運営事業	病気にかかり、かつ保護者の勤務等により家庭で保育を行うことが困難な圏域内の乳児・幼児を対象として病児保育を行う。	1,000 万円	子育て支援課	3	2	1	病児・病後児保育事業
13	健康づくり意識啓発事業	圏域市町村が連携し、住民の健康づくりに対する意識の高揚と知識の習得を目的とした講演会等を開催する。	30 万円	市民課	4	1	4	健康増進事業
14	こころ・法律・仕事の「なんでも相談会」開催事業	住民が抱える様々な悩みに対して、弁護士、精神科医等各分野の専門家が連携しながら相談に応じ支援を行う相談会を、圏域市町村、保健福祉事務所等が連携して開催する。	30 万円	市民課	4	1	4	精神保健事業
15	新規学卒者等就職支援事業	ハローワーク、職業安定協会、企業等と連携し、新規学卒者等を対象とする企業説明会、高校生を対象とする企業学習会を開催するとともに、インターンシップフェアへの出展等を行う。	65 万円	商工労政課	5	1	1	創業支援事業
16	森林経営管理制度促進事業	専門人材を活用した実施体制により、森林経営管理制度の本格実施と圏域の林業振興、森林整備に向けた取組みを推進する。	850 万円	農林水産課	6	3	1	森林環境譲与税事業
17	産業連関による経済波及調査・分析事業	圏域、長野県、全国の地域間における経済取引状況を定量的に調査・把握した地域間連結産業連関表及びこれを活用した経済波及効果分析ツールの作成を通じ、観光業のほか、圏域の産業特性を踏まえた施策の検討を行う。	350 万円	観光課	7	1	3	広域観光推進事業
18	図書館相互利用促進事業	資料の相互貸出、図書輸送システムの運用、記事データベースの共同利用等、圏域市町村設置図書館が統一的なサービスを圏域住民に提供することにより、図書館の相互利用を促進する。	139 万円	生涯学習課	10	4	4	図書館管理運営一般経費